

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6381 URL <https://www.anestiwata-corp.com/jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 三好 栄祐
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 岩田 仁 TEL 045-591-9344
 兼 経営管理本部長
 兼 経営企画部長
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	26,325	△2.7	2,511	△15.2	3,296	△4.8	2,160	△1.5
2025年3月期中間期	27,060	4.5	2,962	3.3	3,462	△12.4	2,194	△16.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,530百万円（△70.4%） 2025年3月期中間期 5,175百万円（1.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	54.89	—
2025年3月期中間期	55.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	68,932	53,491	68.8
2025年3月期	69,202	53,561	67.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 47,433百万円 2025年3月期 46,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2026年3月期	—	41.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	42.00	83.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	6.6	5,550	△6.0	6,710	△6.0	4,150	△3.0	104.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	41,745,505株	2025年3月期	41,745,505株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,359,289株	2025年3月期	2,401,889株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	39,361,873株	2025年3月期中間期	39,652,848株

(注) 当社は、2020年3月期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり中間純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績及び財政状態に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①概要及び経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、主要国におけるインフレの高止まりや金融引き締め長期化懸念の後退が景気を下支えし、底堅く推移しました。一方で、地政学的リスクやアメリカの通商政策に起因する不確実性が依然として存在しており、特に製造業における設備投資意欲の抑制要因となりました。日本経済においては、企業収益の弱含みなどから一部に慎重な動きが見られたものの、アメリカの通商政策に対する警戒感の低下などにより過度な悲観論が後退したことで、設備投資は堅調さを維持し、景況感は底堅く推移しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は、売上高26,325百万円（前中間連結会計期間対比2.7%減）、営業利益2,511百万円（同15.2%減）、経常利益3,296百万円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2,160百万円（同1.5%減）となりました。

（ご参考値）事業別の状況

（単位：百万円）

事業区分 (製品区分)	当中間連結会計期間 2025年4月1日～2025年9月30日	
	連結売上高 (前年同期増減率)	連結営業利益 (前年同期増減率)
エアエナジー事業	15,810 (△4.7%)	1,409 (△5.7%)
圧縮機	14,577 (△3.3%)	
真空機器	1,233 (△18.2%)	
コーティング事業	10,082 (△3.2%)	1,237 (△14.4%)
塗装機器	8,771 (△4.4%)	
塗装設備	1,310 (5.2%)	
その他	432 (674.5%)	△134 (－%)
合計	26,325 (△2.7%)	2,511 (△15.2%)

（注）1. 事業別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

2. 前第4四半期連結会計期間より、「エアエナジー事業」及び「コーティング事業」に含まれていたECサイト販売をはじめとするコンシューマービジネスの収益は、事業戦略上の重要性の観点から比較を容易にするため「その他」の区分に変更しました。なお、製品区分ごとの比較情報については、前中間連結会計期間の数値を変更後の事業・製品区分に組み替えた数値で比較しております。

3. 当中間連結会計期間より、従来「エアエナジー事業」及び「コーティング事業」に区分していたDIY向け機器の収益については、製品の性質や販売体制等を総合的に勘案し、「その他」へ区分変更しました。

4. 「その他」には、コンシューマー向け製品の販売やモビリティアフターサービス事業を展開する日本の連結子会社に関する収益などが含まれます。

②セグメントの業績

当社グループで採用しております所在地別のセグメントの状況は以下のとおりです。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記-(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

日本

売上高は12,965百万円（前中間連結会計期間対比6.8%増）、セグメント利益は1,273百万円（同8.4%減）となりました。利益の減少は、主に新規事業開拓を行う子会社によるその他事業関連投資の拡大などに伴う販売費及び一般管理費の増加などによるものです。

圧縮機製品では、値上げ効果に加え、積極的な商談活動が奏功し、オイルフリースクロール圧縮機の売上が増加しました。

真空機器製品では、サービス子会社において真空ポンプに関する修理・メンテナンス案件の注文が増加したことで、売上が伸長しました。

塗装機器製品では、一般塗装市場向けスプレーガンの販売台数減少により売上は減少したものの、市場シェアは前年同期と同水準を維持しました。

塗装設備製品では、自動車部品向け塗装設備などの納入があった一方で、環境装置の販売が低調に推移したことで、売上は減少しました。

その他事業では、大手通販サイトでの取り扱い開始に伴う販路拡大により、ECサイト向けエアブラシの売上が増加しました。

欧州

売上高は4,886百万円（前中間連結会計期間対比7.0%減）、セグメント利益は464百万円（同17.4%減）となりました。利益の減少は、イタリア子会社による利益率の高いスプレーガンの出荷台数減少などによるものです。

圧縮機製品では、OEM供給先の需要が引き続き拡大したことにより、オイルフリー圧縮機の売上が増加しました。

塗装機器製品では、エアブラシの販売は拡大したものの、自動車補修市場向けスプレーガンの売上が減少したため、全体として売上は減少しました。

米州

売上高は3,438百万円（前中間連結会計期間対比12.2%減）、セグメント利益は422百万円（同24.6%減）となりました。利益の減少は、主に利益率の高いオイルフリー圧縮機及び塗装機器の売上が減少したことなどによるものです。

圧縮機製品では、ブラジルにおいて車両搭載市場向け圧縮機の販売が拡大した一方で、アメリカの関連会社において車両搭載市場向けや医療市場向け圧縮機が低調に推移したことで、総じて売上は減少しました。

真空機器製品では、前年同期比で微増となりました。

塗装機器製品では、アメリカにおいてスプレーガンに加え、販路見直しの影響によりエアブラシの売上が減少しました。

中国

売上高は5,697百万円（前中間連結会計期間対比13.4%減）、セグメント利益は294百万円（同37.0%減）となりました。利益の減少は、主に圧縮機製品の売上の減少などによるものです。

圧縮機製品では、中国国内需要の縮小や欧州市場向け中形圧縮機の輸出販売の減少が継続したことで、売上は減少しました。

真空機器製品では、前連結会計年度末よりリチウムイオン電池製造関連装置向け真空ポンプの販売低迷が継続したことに伴い、売上が減少しました。

塗装機器製品では、マーケティング活動の奏功により工業塗装市場向け及び自動車補修市場向けスプレーガンの売上が増加しました。

塗装設備製品では、工業製品向け塗装設備の納入が完了したことにより、売上は増加しました。

その他

売上高は4,515百万円（前中間連結会計期間対比4.0%減）、セグメント利益は593百万円（同7.3%減）となりました。

圧縮機製品では、インドにおける特定市場向け小形圧縮機の売上が減少しました。その一方で、タイにおいてはローカル販路開拓の成果などにより、売上は拡大しております。

塗装機器製品では、東南アジアの子会社によるマーケティング活動強化の成果により、タイを中心とした地域で売上が引き続き増加しました。

塗装設備製品では、インドにおいて当中間連結会計期間に納入時期を迎える案件が少なく、売上が減少しましたが、受注残高は増加傾向にあります。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が44,253百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。これは主に、「現金及び預金」が1,194百万円減少したことなどによるものです。固定資産は24,678百万円（同2.9%増）となりました。これは主に、インドにおける中形圧縮機の組立工場や本社試作棟の建設に伴い「建物及び構築物（純額）」が267百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は68,932百万円（同0.4%減）となりました。

負債は、流動負債が12,129百万円（同0.3%減）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が182百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、3,311百万円（同4.8%減）となりました。これは主に、「その他」に含まれる「リース債務」が169百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は15,440百万円（同1.3%減）となりました。

純資産は、53,491百万円（同0.1%減）となりました。これは主に、「利益剰余金」が1,250百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が848百万円減少したことや「非支配株主持分」が649百万円減少したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は47,433百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の67.7%から1.1ポイント増加し68.8%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,204百万円減少し、16,482百万円（前連結会計年度末比6.8%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は4,026百万円の収入（前中間連結会計期間比32.4%増）となりました。これは主に、「仕入債務の増減額」の変動により資金が823百万円増加したことなどによるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は3,013百万円の支出（前中間連結会計期間比23.6%増）となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が1,024百万円発生したことなどによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は1,820百万円の支出（前中間連結会計期間比17.0%減）となりました。これは主に、前中間連結会計期間において「自己株式の取得による支出」が290百万円発生し、当中間連結会計期間は同様の支出がなかったことなどによるものです。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2026年3月期の連結業績予想及び配当予想は、2025年5月9日に公表しました予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,336	20,141
受取手形及び売掛金	10,435	10,555
商品及び製品	6,931	6,647
仕掛品	1,113	919
原材料及び貯蔵品	3,834	4,511
その他	2,136	2,110
貸倒引当金	△558	△632
流動資産合計	45,229	44,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,442	6,709
その他（純額）	8,653	8,985
有形固定資産合計	15,095	15,695
無形固定資産		
のれん	600	482
その他	2,613	2,401
無形固定資産合計	3,213	2,884
投資その他の資産		
投資有価証券	3,173	3,407
その他	2,501	2,702
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	5,664	6,099
固定資産合計	23,973	24,678
資産合計	69,202	68,932

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,432	5,249
短期借入金	866	834
未払法人税等	350	509
賞与引当金	970	894
その他の引当金	361	244
その他	4,180	4,397
流動負債合計	12,161	12,129
固定負債		
退職給付に係る負債	1,220	1,223
役員株式給付引当金	205	228
その他	2,053	1,859
固定負債合計	3,479	3,311
負債合計	15,641	15,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354	3,354
資本剰余金	1,030	1,031
利益剰余金	39,749	40,999
自己株式	△2,698	△2,649
株主資本合計	41,435	42,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	650
為替換算調整勘定	4,737	3,888
退職給付に係る調整累計額	179	158
その他の包括利益累計額合計	5,417	4,697
非支配株主持分	6,707	6,058
純資産合計	53,561	53,491
負債純資産合計	69,202	68,932

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
売上高	27,060	26,325
売上原価	14,637	14,096
売上総利益	12,423	12,228
販売費及び一般管理費	9,460	9,716
営業利益	2,962	2,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	141	139
為替差益	—	116
持分法による投資利益	498	512
その他	77	72
営業外収益合計	717	840
営業外費用		
支払利息	45	34
為替差損	120	—
その他	50	21
営業外費用合計	217	56
経常利益	3,462	3,296
特別利益		
固定資産売却益	3	5
特別利益合計	3	5
特別損失		
固定資産除売却損	3	36
特別損失合計	3	36
税金等調整前中間純利益	3,462	3,265
法人税、住民税及び事業税	962	860
法人税等調整額	△167	△105
法人税等合計	795	755
中間純利益	2,666	2,510
非支配株主に帰属する中間純利益	471	349
親会社株主に帰属する中間純利益	2,194	2,160

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	2,666	2,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	149
為替換算調整勘定	2,170	△978
退職給付に係る調整額	△18	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	446	△129
その他の包括利益合計	2,508	△980
中間包括利益	5,175	1,530
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,294	1,439
非支配株主に係る中間包括利益	880	90

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,462	3,265
減価償却費	1,095	1,114
のれん償却額	93	91
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18	96
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36	△61
製品保証引当金の増減額（△は減少）	32	△8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18	△23
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△7	△18
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△57	△45
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	10	△37
受取利息及び受取配当金	△141	△139
支払利息	45	34
持分法による投資損益（△は益）	344	873
固定資産除売却損益（△は益）	△0	30
売上債権の増減額（△は増加）	△513	△465
棚卸資産の増減額（△は増加）	655	△552
仕入債務の増減額（△は減少）	△670	152
その他	181	382
小計	4,532	4,689
利息及び配当金の受取額	141	139
利息の支払額	△45	△34
法人税等の支払額	△1,587	△767
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,040	4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,162	△2,485
定期預金の払戻による収入	1,067	2,153
有形固定資産の取得による支出	△1,160	△1,631
有形固定資産の売却による収入	4	111
無形固定資産の取得による支出	△164	△132
投資有価証券の取得による支出	—	△1,024
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	9	4
その他	△31	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,437	△3,013

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△59	—
リース債務の返済による支出	△160	△220
長期借入れによる収入	—	38
長期借入金の返済による支出	△56	△32
自己株式の取得による支出	△290	—
自己株式の処分による収入	—	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△4	—
配当金の支払額	△1,078	△910
非支配株主への配当金の支払額	△545	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,194	△1,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	714	△396
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△876	△1,204
現金及び現金同等物の期首残高	14,608	17,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,732	16,482

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしています。

（1）取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は279百万円、株式数は245,400株であり、当中間連結会計期間末における自己株式の帳簿価額は231百万円、株式数は202,800株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,814	4,705	3,693	5,951	3,896	27,060
外部顧客への売上高	8,814	4,705	3,693	5,951	3,896	27,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,322	551	225	628	809	5,538
計	12,137	5,257	3,918	6,580	4,705	32,598
セグメント利益	1,391	562	560	467	640	3,621

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,621
全社費用(注)	△ 470
セグメント間取引消去	△ 189
中間連結損益計算書の営業利益	2,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,378	4,708	3,227	5,313	3,696	26,325
外部顧客への売上高	9,378	4,708	3,227	5,313	3,696	26,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,586	178	211	384	819	5,179
計	12,965	4,886	3,438	5,697	4,515	31,504
セグメント利益	1,273	464	422	294	593	3,049

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,049
全社費用(注)	△ 680
セグメント間取引消去	143
中間連結損益計算書の営業利益	2,511

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。